

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社チェンジホールディングス
【英訳名】	CHANGE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	15,519 (9,581)	28,798 (14,141)	20,021
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,126	10,283	5,653
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,609 (3,446)	6,982 (3,851)	3,856
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,609	6,917	3,856
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	36,764	42,676	36,477
総資産額 (百万円)	57,992	93,787	52,943
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	49.90 (47.65)	96.51 (53.23)	53.31
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	49.06	94.90	52.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.40	45.50	68.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,749	5,749	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,204	10,729	7,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,230	17,089	1,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	24,657	35,124	22,968

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第21期第2四半期連結会計期間において行われた企業結合(ロゴスウェア株式会社)に係る暫定的な会計処理が第21期連結会計年度末に確定しており、第21期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、M&Aや資本業務提携を通じた事業投資に注力することを目的に、2023年4月14日開催の当社取締役会において投資事業の廃止を決議しております。投資事業は廃止いたしますが、当社グループはM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次の通りです。

<NEW-ITトランスフォーメーション事業>

当社は2023年10月にイー・ガーディアン株式会社の株式を取得し子会社としました。これに伴い、第3四半期連結会計期間より、同社及びその子会社を連結範囲に含めております。

当社は2023年12月に完全子会社としてサイリーグホールディングス株式会社を設立しました。

<投資事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<パブリテック事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2022年8月1日に行われたロゴスウェア株式会社との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識のもと、株式市場においてDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。なお、投資事業につきましては、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社はM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。DXを推し進める上で必要不可欠であるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げる観点から、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化いたしました。今後、同社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の一翼を担ってまいります。

また、2023年4月1日に持株会社体制への移行を完了し、株式会社チェンジホールディングスに商号を変更いたしました。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。今後、DXを推し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、さらには、サイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化を完了いたしました。また、2023年12月25日に、セキュリティ業界の再編の中核となる中間持株会社のサイリーグホールディングス株式会社を設立し、本日2024年2月14日、デジタルアーツコンサルティング株式会社を2024年3月29日を取得日として連結子会社化することを発表いたしました。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始するなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進めております。民間DX領域においては、人手不足が顕著な業種・業界に対して、新たなDXソリューションサービスを展開しております。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社はM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

パブリテック事業につきましては、2023年6月に総務省により発出された「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」による影響を見越した寄付者がふるさと納税を前倒して行ったことにより、第2四半期会計連結期間における寄付取り扱い高が大幅に増加しました。第3四半期連結会計期間における寄付取り扱い高については、一定程度、その影響を受けましたが、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段の多様化を進めたことにより、売上収益が大幅に増加しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,300自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施し、2023年11月10日に株式会社アップクローズを設立し、地方自治政策のトップエキスパートを迎え入れました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は28,798百万円（対前年同期比85.6%増）、営業利益は10,289百万円（対前年同期比98.3%増）、税引前四半期利益は10,283百万円（対前年同期比100.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,982百万円（対前年同期比93.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（ ）NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。今後、DXを推し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、さらには、サイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化を完了いたしました。また、2023年12月25日に、セキュリティ業界の再編の中核となる中間持株会社のサイリーグホールディングス株式会社を設立し、本日2024年2月14日、デジタルアーツコンサルティング株式会社を2024年3月29日を取得日として連結子会社化することを発表いたしました。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始するなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進めております。民間DX領域においては、人手不足が顕著な業種・業界に対して、新たなDXソリューションサービスを展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は7,211百万円（対前年同期比97.3%増）、セグメント利益は1,497百万円（対前年同期比52.8%増）となりました。

（ ）投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資企業先とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社はM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

廃止日までの、投資事業の売上収益は127百万円、セグメント利益は126百万円となりました。

（ ）パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、2023年6月に総務省により発出された「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」による影響を見越した寄付者がふるさと納税を前倒して行ったことにより、第2四半期連結会計期間における寄付取り扱い高が大幅に増加しました。第3四半期連結会計期間における寄付取り扱い高については、一定程度、その影響を受けましたが、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段の多様化を進めたことにより、売上収益が大幅に増加しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,300自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施し、2023年11月10日に株式会社アップクローズを設立し、地方自治政策トップエキスパートを迎え入れました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリック事業の売上収益は21,479百万円（対前年同期比78.4%増）、セグメント利益は11,437百万円（対前年同期比76.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は59,105百万円となり前連結会計年度末と比較して22,405百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が12,155百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は34,682百万円となり前連結会計年度末と比較して18,437百万円増加しました。これはのれんが、主にイー・ガーディアン株式会社の子会社化により11,515百万円増加したためです。

以上の結果、総資産は93,787百万円となり前連結会計年度末と比較して40,843百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,500百万円となり前連結会計年度末と比較して13,849百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が6,106百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は19,644百万円となり前連結会計年度末と比較して15,684百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が16,368百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は43,145百万円となり前連結会計年度末と比較して29,533百万円増加しました。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本は50,642百万円となり前連結会計年度末と比較して11,310百万円増加しました。これは主に利益剰余金が親会社の所有者に帰属する利益により6,982百万円増加、剰余金の配当により723百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,155百万円増加し、35,124百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5,749百万円（前年同期は3,749百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期利益10,283百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10,729百万円（前年同期は6,204百万円の減少）となりました。これは主に、子会社の取得による支出7,198百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、17,089百万円（前年同期は4,230百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20,167百万円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては「（1）経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,320,000
計	184,320,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,978,762	72,978,762	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	72,978,762	72,978,762	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	72,978,762	-	1,006	-	1,006

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 623,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,305,600	723,056	-
単元未満株式	普通株式 49,862	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,978,762	-	-
総株主の議決権	-	723,056	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チェンジホールディングス	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号	623,300	-	623,300	0.85
計	-	623,300	-	623,300	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		22,968	35,124
営業債権及びその他の債権		10,331	22,431
棚卸資産		480	428
営業投資有価証券	11	1,689	-
その他の金融資産	11	447	130
その他の流動資産		779	990
流動資産合計		36,699	59,105
非流動資産			
有形固定資産		2,170	3,662
使用権資産		378	983
のれん	7	9,042	20,557
無形資産		2,219	2,488
持分法で会計処理されている投資		775	639
その他の金融資産	11	785	4,898
繰延税金資産		757	1,230
その他の非流動資産		116	220
非流動資産合計		16,244	34,682
資産合計		52,943	93,787

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		5,511	11,617
短期借入金	11	1,261	3,329
リース負債		242	515
その他の金融負債	11	170	312
未払法人所得税		702	2,662
引当金		26	687
その他の流動負債		1,736	4,375
流動負債合計		9,651	23,500
非流動負債			
社債及び借入金	11	1,786	18,154
リース負債		124	460
引当金		76	292
繰延税金負債		65	127
その他の非流動負債	11	1,907	608
非流動負債合計		3,960	19,644
負債合計		13,611	43,145
資本			
資本金		1,004	1,006
資本剰余金		22,480	22,482
利益剰余金	8	14,398	20,657
自己株式		1,405	1,405
その他の資本の構成要素		-	65
親会社の所有者に帰属する持分合計		36,477	42,676
非支配持分		2,854	7,966
資本合計		39,331	50,642
負債及び資本合計		52,943	93,787

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	6,9	15,669	28,671
営業投資有価証券に関する収益	6	150	127
売上収益計		15,519	28,798
売上原価		5,211	9,126
売上総利益		10,307	19,672
販売費及び一般管理費		5,296	9,496
その他の収益		184	99
その他の費用		3	6
持分法による投資損益(は損失)		3	20
営業利益		5,188	10,289
金融収益		0	74
金融費用		61	80
税引前四半期利益		5,126	10,283
法人所得税費用		1,615	3,293
四半期利益		3,511	6,989
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,609	6,982
非支配持分		98	6
四半期利益		3,511	6,989
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	49.90	96.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	49.06	94.90

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
顧客との契約から生じる収益		9,539	14,141
営業投資有価証券に関する収益		42	-
売上収益計		9,581	14,141
売上原価		2,160	4,421
売上総利益		7,421	9,720
販売費及び一般管理費		2,444	3,777
その他の収益		99	19
その他の費用		2	6
持分法による投資損益(は損失)		3	3
営業利益		5,069	5,959
金融収益		0	2
金融費用		46	52
税引前四半期利益		5,023	5,905
法人所得税費用		1,563	1,905
四半期利益		3,459	3,999
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,446	3,851
非支配持分		12	148
四半期利益		3,459	3,999
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	47.65	53.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	46.83	52.37

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		3,511	6,989
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		-	70
持分法によるその他の包括利益		-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		-	9
税引後その他の包括利益合計		-	60
四半期包括利益		3,511	6,928
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,609	6,917
非支配持分		98	11
四半期包括利益		3,511	6,928

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	3,459	3,999
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	70
持分法によるその他の包括利益	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	9
税引後その他の包括利益合計	-	60
四半期包括利益	3,459	3,939
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,446	3,786
非支配持分	12	152
四半期包括利益	3,459	3,939

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日残高		1,002	23,016	10,867	1,405	33,480
四半期利益				3,609		3,609
四半期包括利益合計		-	-	3,609	-	3,609
配当金				325		325
自己株式の取得					0	0
子会社取得に係る非支配持分	7					-
所有者との取引額合計		-	-	325	0	325
2022年12月31日残高		1,002	23,016	14,151	1,405	36,764

	注記	非支配持分	合計
2022年4月1日残高		2,026	35,506
四半期利益		98	3,511
四半期包括利益合計		98	3,511
配当金		9	335
自己株式の取得			0
子会社取得に係る非支配持分	7	459	459
所有者との取引額合計		449	124
2022年12月31日残高		2,377	39,142

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年4月1日残高		1,004	22,480	14,398	1,405	-
四半期利益				6,982		
その他の包括利益						70
四半期包括利益合計		-	-	6,982	-	70
新株の発行		2	2			
配当金				723		
子会社取得に係る非支配持分	7					
所有者との取引額合計		2	2	723	-	-
2023年12月31日残高		1,006	22,482	20,657	1,405	70

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
		その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
		在外営業活 動体の外貨 換算差額	合計			
2023年4月1日残高		-	-	36,477	2,854	39,331
四半期利益				6,982	6	6,989
その他の包括利益		4	65	65	4	60
四半期包括利益合計		4	65	6,917	11	6,928
新株の発行				5		5
配当金				723	264	988
子会社取得に係る非支配持分	7			-	5,364	5,364
所有者との取引額合計		-	-	718	5,099	4,381
2023年12月31日残高		4	65	42,676	7,966	50,642

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,126	10,283
減価償却費及び償却費		696	1,119
持分法による投資損益(は益)		3	20
金融収益及び金融費用		61	5
棚卸資産の増減額(は増加)		6	61
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		11,095	10,669
営業投資有価証券の増減額(は増加)		19	127
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		4,935	5,307
その他		263	1,546
小計		548	7,507
利息及び配当金の受取額		0	3
利息の支払額		26	51
法人所得税の支払額		3,174	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,749	5,749
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,157	1,212
無形資産の取得による支出		679	612
子会社の取得による支出	7	2,682	7,198
投資有価証券の取得による支出		531	2,049
投資有価証券の売却による収入		-	277
その他		152	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,204	10,729
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,000	50
長期借入れによる収入		2,000	20,167
長期借入金の返済による支出		280	1,717
リース負債の返済による支出		154	328
新株の発行による収入		-	5
非支配持分への配当金の支払額		-	264
配当金の支払額	8	324	714
その他		9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,230	17,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,723	12,109
現金及び現金同等物の期首残高		30,407	22,968
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	46
現金及び現金同等物の四半期末残高		24,657	35,124

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社チェンジホールディングス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.changeholdings.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に代表取締役兼執行役員社長福留大士及び取締役兼執行役員CFO山田裕によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性のある（material）会計方針の開示を要求する改訂

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループでは、ふるさと納税のプラットフォームビジネスの運営を行っており10月から12月の第3四半期に寄付申込が集中するため、通常、第3四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比較して大きくなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」及び「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューションの提供を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

「投資事業」につきましては、M&Aや資本業務提携を通じたDXの成長投資を拡大していることを踏まえ、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、2023年4月14日開催の当社取締役会におきまして、「投資事業」の廃止及び報告セグメントの変更等について決議しております。投資事業は廃止いたしますが、当社グループはM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	3,633	150	12,036	15,519	-	15,519
セグメント間収益	22	-	1	23	23	-
合計	3,655	150	12,038	15,543	23	15,519
セグメント利益（損失）（注）2	980	174	6,466	7,272	2,084	5,188
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	61
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,126

（注）1．セグメント利益（損失）の調整額 2,084百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,084百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2．セグメント利益（損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	7,192	127	21,479	28,798	-	28,798
セグメント間収益	19	-	-	19	19	-
合計	7,211	127	21,479	28,817	19	28,798
セグメント利益(注)2	1,497	126	11,437	13,061	2,772	10,289
金融収益	-	-	-	-	-	74
金融費用	-	-	-	-	-	80
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	10,283

(注)1. セグメント利益の調整額 2,772百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,772百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株式会社ガバメイツの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ガバメイツ

事業の内容 業務変革支援に係る製品及び情報システムの開発、製造、販売、賃貸、修理及び保守
業務変革支援に係るサービスの開発及び提供業務
業務変革支援に関連するビジネスプロセスアウトソーシングの受託業務
業務変革支援に係るコンサルティング業務
人財育成、能力開発のための教育業務等

企業結合を行った主な理由

コニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との合併会社として設立された株式会社ガバメイツの株式取得により自治体BPR市場での地位を揺るぎないものにし、自治体 DX 推進事業を通じて各地方自治体のDXを支援すること、BPR業務から派生する BPO 業務の受注を加速させることを目的としております。

取得日

2022年4月15日

株式会社ガバメイツの設立日は2022年3月28日であり、2022年4月15日に株式会社ガバメイツの第三者割当増資により株式を取得しております。

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

第三者割当増資引き受けによる株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

60.0%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	300
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	300
その他の流動資産	0
非流動資産	182
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	483
非支配持分	193
のれん	9

当該企業結合に係る取得関連費用は1百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、パブリテック事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社ガバメイツの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものではありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	300
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	300
子会社の取得による支出	-

株式会社ガバメイツは、コニカミノルタ株式会社が新設分割により設立した会社で、承継する資産に現金同等物は含まれていません。その後、当社が現金による第三者割当増資により株式会社ガバメイツの株式を取得することにより、取得により支出した現金及び現金同等物と取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物が相殺されることとなったため、子会社の取得による支出はありません。

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結会計期間末までに株式会社ガバメイツから生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は514百万円及び450百万円です。

なお、プロフォーム情報（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

ロゴスウェア株式会社の株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロゴスウェア株式会社

事業の内容 eラーニング、オンラインLIVEセミナー、デジタルライブラリ

企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアが持つ研修のコンテンツやノウハウに対し、ロゴスウェア株式会社が有するプラットフォームを組み合わせることでストックビジネスへの転換を図り、かつ両社の強みを活かしたサービス開発を進めることで事業の拡大を目的としております。

取得日

2022年8月1日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

当社の連結子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアによる現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

51.0%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	2,736
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	908
その他の流動資産	96
非流動資産	441
流動負債	189
非流動負債	90
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,166
非支配持分	120
のれん	1,689

支払対価の公正価値には、現金により株式を取得した公正価値1,402百万円及び将来取得することが想定される株式の公正価値1,333百万円が含まれております。将来取得することが想定される株式に関する債務は長期未払金として計上しており、注記「11.金融商品」 償却原価で測定される金融商品で開示を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は17百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2023年3月期第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であったため暫定的に算定しておりましたが、2023年3月期連結会計年度末において取得原価の配分が完了しました。

これにより、取得対価の暫定的な会計処理を確定し、主に無形資産が308百万円増加し、のれんが180百万円減少しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-ITトランスフォーメーション事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主としてロゴスウェア株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,402
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	908
子会社の取得による支出	493

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結会計期間末までにロゴスウェア株式会社から生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は363百万円及び62百万円です。

なお、プロフォーマ情報（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

株式会社DFA Roboticsの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DFA Robotics

事業の内容 走行ロボットの輸入、販売、導入支援、アフターフォロー等

企業結合を行った主な理由

株式会社DFA Roboticsがもつ配送配膳ロボットの導入や、導入オペレーションコンサルティングサービスに、当社がこれまで培ってきたソフトウェア開発が加わることで、ソフト面・ハード面の両輪から人手不足の解決にシナジーを発揮し、現場のロボットから収集した、行動データや位置データなどのビッグデータをもとにした、コンサルティング事業の展開など、事業の拡大を目的としております。

取得日

2022年10月3日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

79.3%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	3,012
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	823
その他の流動資産	1,202
非流動資産	195
流動負債	1,421
非流動負債	95
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	704
非支配持分	146
のれん	2,453

2023年3月期第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であったため暫定的に算定しておりましたが、2023年3月期連結会計年度末において取得原価の配分が完了しました。なお、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用は138百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-ITトランスフォーメーション事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社DFA Roboticsの今後の事業展開によって期待される超過収益力でありませ

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものではありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	3,012
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	823
子会社の取得による支出	2,188

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結会計期間末までに株式会社DFA Roboticsから生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は649百万円及び27百万円です。

なお、プロフォーマ情報（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

イー・ガーディアン株式会社の取得

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	イー・ガーディアン株式会社
事業の内容	(1) ブログ・SNS・掲示板企画コンサルティング (2) リアルタイム投稿監視業務 (3) ユーザーサポート業務 (4) オンラインゲームカスタマーサポート業務 (5) コンプライアンス対策・風評・トレンド調査業務 (6) コミュニティサイト企画・サイト運営代行業務・広告審査代行サービス業務 (7) 人材派遣業務

企業結合を行った主な理由

当社は、デジタル人材の獲得を積極的に行い、最先端の技術を活用した新たなビジネス領域の拡大、地方自治体向けITプラットフォームサービスや地方自治体向けSaaSサービス及びプロダクトの開発、展開、拡大を進めるにあたり、成長領域における積極的なM&Aを重要戦略の一つとして掲げております。ITプラットフォームサービスやSaaSサービスに対するサイバー攻撃の脅威を防ぐサイバーセキュリティ領域への事業領域を広げる観点から、ソーシャルサポート、ゲームサポート、アド・プロセス、サイバーセキュリティ及びその他の業務区分から成り立つインターネットセキュリティ事業を展開している対象者を連結子会社化し、両社グループがそれぞれ持つ顧客網や人材、サイバーセキュリティ業界に対する知見及び人材育成といった強みを伸ばすことが、両社の企業価値を高め、当社の成長を加速させると判断いたしました。

取得日

2023年10月11日（第三者割当増資払込日）

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得及び第三者割当増資の引き受け
本取得対価にかかり以下借入を行っております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
借入金額	100億円	50億円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年10月6日	2023年10月6日
借入期間	7年	1年
返済方法	分割返済	期日一括返済
担保・保証	株式会社トラストバンク及び株式会社チェンジによる連帯保証	無担保・無保証

2023年10月13日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行からの借入については、以下条件でリファイナンス実施を決議し、リファイナンス借入実行日にあわせて期日一括返済を行いました。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	50億円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年11月30日
借入期間	7年
返済方法	分割返済
担保・保証	無担保・無保証

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

49.90%

上記議決権比率の計算においては、自己株式にイー・ガーディアン株式会社の役員向け株式交付信託が保有する同社の株式を含めず計算をしておりますが、本信託の規約上本株式会社には議決権行使の権利がないため、本株式を自己株式に含めて計算すると、議決権比率は50.73%となり議決権の過半数を所有する計算となり、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しております。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	16,157
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	8,956
その他の流動資産	1,616
非流動資産	2,047
流動負債	2,007
非流動負債	415
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	10,197
非支配持分	5,328
のれん	11,289

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は175百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-ITトランスフォーメーション事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主としてイー・ガーディアン株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいるものではありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	16,157
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	8,956
子会社の取得による支出	7,200

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結会計期間末までにイー・ガーディアン株式会社から生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は2,839百万円及び278百万円です。

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合の当社グループのプロフォーマ情報は売上収益34,559百万円、当期利益7,613百万円です。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	4.5	2022年3月31日	2022年6月28日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	723	10.0	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 1株当たり配当額には創業20周年記念配当3円が含まれています。

9. 売上収益

収益認識の時期による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	2,001	-	10,319	12,320
一定期間にわたり移転するサービス	1,631	-	1,717	3,348
合計	3,633	-	12,036	15,669

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	4,857	-	19,159	24,016
一定期間にわたり移転するサービス	2,335	-	2,320	4,655
合計	7,192	-	21,479	28,671

（NEW-ITトランスフォーメーション事業）

NEW-ITトランスフォーメーション事業は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通じて生産性と付加価値を向上させるサービスの提供が含まれます。プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

製品販売又はデジタル人材育成支援業務等は、財又はサービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断しており、同時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

（投資事業）

投資事業はIPOの準備期間に入ったIT企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資であり、保有する営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益」として純額で計上しております。

なお、2023年4月14日の取締役会決議により、投資事業の廃止を行いましたので、4月13日までの保有する営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益を投資事業として認識しています。

（パブリテック事業）

パブリテック事業は、ふるさと納税のプラットフォームビジネス等を運営しております。ふるさと納税プラットフォーム業務の履行義務はプラットフォームのサービスを完了した時点で充足したと判断しており、主として顧客への寄付納付時点で収益を認識しております。また、自治体向けサービスプラットフォームの履行義務は利用者の利用期間を通じて充足したと判断しており、時の経過に応じて収益を認識しております。

プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,609	6,982
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,609	6,982
加重平均普通株式数(千株)	72,336	72,355
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,245	1,226
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	73,582	73,580
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.90	96.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.06	94.90

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,446	3,851
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,446	3,851
加重平均普通株式数(千株)	72,336	72,355
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,255	1,187
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	73,591	73,542
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.65	53.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.83	52.37

11. 金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債、その他の流動負債）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（営業投資有価証券、その他の金融資産、その他の金融負債）

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、又はインカム・アプローチ等を用いています。

投資事業有限責任組合等への出資は、組合財産の公正価値を測定しており、当該公正価値に対する持分相当額を公正価値としております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債、借入金及び長期未払金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金及び長期未払金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（非支配持分に付与されたプット・オプション負債）

非支配持分に係る売建プット・オプション負債は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、公正価値は帳簿価額に近似しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	2,891	2,904	21,374	21,643
社債	106	107	110	111
長期未払金	1,338	1,338	-	-
合計	4,336	4,350	21,484	21,754

(注) 長期借入金、社債、及び長期未払金の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	787	-	902	1,689
その他の金融資産				
投資事業有限責任組合等への出資	-	-	407	407
その他	-	-	40	40
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	-	-	156	156
合計	787	-	1,507	2,294
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	711	-	856	1,567
投資事業有限責任組合等への出資	-	142	688	831
その他	-	-	40	40
デリバティブ	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	-	-	1,689	1,689
合計	711	142	3,275	4,129
負債:				
純損益を通じて公正価値を測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

2023年4月14日に投資事業を廃止したことに伴い、営業投資有価証券につきまして、その他の金融資産へ1,817百万円振り替えを行っています。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	759	1,507
利得及び損失合計	24	182
純損益(注)1	24	81
その他の包括利益(注)2		101
購入	740	1,950
その他	-	-
期末残高	1,475	3,275
報告期間末に保有している資産について純損益に計 上された当期の未実現損益の変動(注)1	24	81

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。

(注)2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 後発事象

(デジタルアーツコンサルティング株式会社の株式の取得に伴う子会社化)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、デジタルアーツコンサルティング株式会社(以下「デジタルアーツコンサルティング」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式の取得の目的

昨今から日本では、サイバーセキュリティ人材が慢性的に不足していると言われていています。そのような状況の中で、当社はイー・ガーディアン株式会社(以下「イー・ガーディアン」といいます。)との資本業務提携契約締結及び同社の連結子会社化を皮切りにサイバーセキュリティ業界への参入を強く推し進めております。このデジタルアーツコンサルティングの株式取得及び子会社化については、サイバーセキュリティ業界への参入を加速させるために進めるものになります。

当社グループにデジタルアーツコンサルティングが加わることにより、DXとセキュリティ対策の両面をカバーした事業戦略、IT戦略策定から実行までを支援するサービスを提供することが可能になります。また、デジタルアーツコンサルティングにおいては、先進的なサイバーセキュリティ製品の導入、運用を含めた実績もあり、今後もますます重要になっていくサイバーセキュリティにおいて、当社グループとして先進的かつ実践的なソリューションを提供していくことが可能となります。

デジタルアーツコンサルティングには豊富な経験のあるサイバーセキュリティ人材が所属し、サイバーセキュリティに関する深い専門知識と実績を有しております。そのため、その能力を活かして、当社グループのサイバーセキュリティ領域での市場への影響力を拡大することができます。なお、イー・ガーディアンの子会社においてもサイバーセキュリティ事業を展開しておりますが、その事業範囲には重複部分が少なく、当社グループとしてのサイバーセキュリティ領域での事業展開の幅が広がるものになります。つまり、当社グループのサイバーセキュリティにおける人材の多様性と網羅性が向上し、当社グループとして、より広範なニーズに対応することが可能となります。

また、デジタルアーツコンサルティングにおいては、サイバーセキュリティに限定しないITコンサルティングサービスも提供しております。当社グループにおいても同様のコンサルティングサービスを提供しており、相互の強みを活かした新たなプロジェクトの獲得や当該ITコンサルティングサービスとイー・ガーディアンのサイバーセキュリティ以外の事業との連携により、当社グループにおいて新たなプロジェクトの獲得も進められるものと考えております。

なお、デジタルアーツコンサルティングの社名については、株式譲渡実行日以降に変更する予定となっております。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業内容及び規模

(1)	名 称	デジタルアーツコンサルティング株式会社		
(2)	所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 忠雄		
(4)	事 業 内 容	IT戦略コンサルティング、情報セキュリティコンサルティング等		
(5)	資 本 金	73百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2016年4月		
(7)	大株主及び持株比率	デジタルアーツ株式会社：91.86% 松本忠雄：6.56%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	純 資 産	153百万円	227百万円	254百万円
	総 資 産	280百万円	365百万円	534百万円
	1株当たり純資産	20,255.00円	29,892.49円	33,391.74円
	売 上 高	839百万円	1,106百万円	1,663百万円
	営 業 利 益	46百万円	106百万円	25百万円
	経 常 利 益	47百万円	108百万円	33百万円
	当 期 純 利 益	29百万円	73百万円	26百万円
	1株当たり当期純利益	3,834.34円	9,637.50円	3,449.37円
	1株当たり配当金	-	-	-

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)
(2) 取得株式数	7,000株 (うち、普通株式7,000株) (議決権の数: 7,000個)
(3) 取得価額	現金を対価とする株式の取得 2,296百万円 取得関連費用(概算額) 38百万円 合計(概算額) 2,334百万円
(4) 異動後の所有株式数	7,000株 (議決権の数: 7,000個) (議決権所有割合: 91.86%)

4. 株式の取得時期等

(1) 取締役会決議日	2024年2月14日
(2) 契約締結日	2024年2月14日
(3) 株式譲渡実行日	2024年3月29日(予定)

5. 今後の見通し

本株式取得に伴い、デジタルアーツコンサルティングは2024年3月29日を取得日として当社の連結子会社となる予定です。本株式取得による当社2024年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額

当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社チェンジホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チェンジホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社チェンジホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。